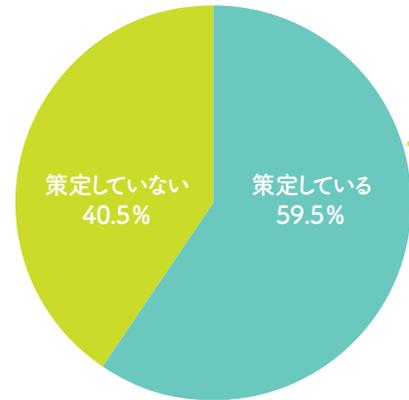


# 『集中』読者意識調査結果発表

## 「中～大規模地震発生時の医療体制」について

『集中』編集部では2024年1月～3月に掛けて、地震等災害発生時の医療体制について「読者意識調査」を実施しました。その集計結果(一部)を掲載します。

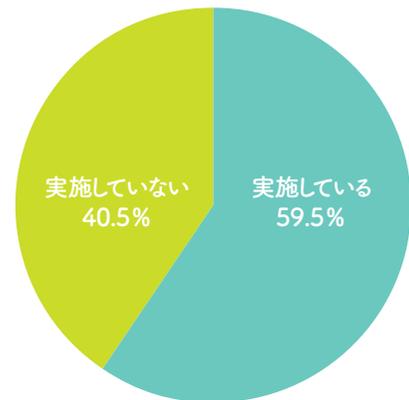
Q. 中～大規模地震の発生を前提とした防災マニュアルを策定していますか。通常のマニュアルとの違いは？



「策定している」病院で行われている工夫  
「災害用のマニュアルでは、文字数を少なくして、図やフローチャート等で分かり易くしている」等

- ・ BCM(事業継続マネジメント)を策定。今回被災したが奏効し「災害でも医療を止めない」事を実現
- ・ 災害BCP(事業継続計画)として緊急時職員体制・患者受け入れ等を追記
- ・ 津波対策を明記
- ・ 発災時にスタッフが迅速な行動を取れる様、更に外部からの応援者に対してのマニュアルとして活用すべく、院内地図、備蓄品等も詳細に記載。指示系統等も言及
- ・ 災害を、地震、風水害(台風)、火山、原子力、感染症、コンピュータウイルス等に分け対応策をBCPで規定
- ・ 被害状況、震度別の対応マニュアルを備えている。職員の登院基準について記載
- ・ 電子カルテから紙カルテ運用への切り替えについて記載等

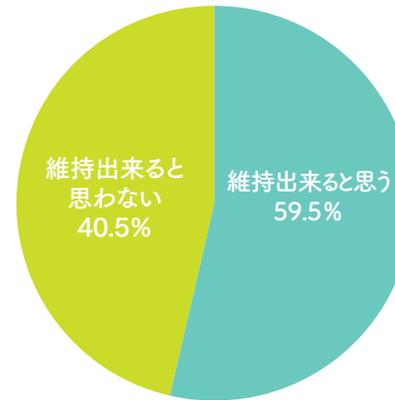
Q. 中～大規模地震の発生を前提とした避難訓練を実施していますか。通常の訓練との違いは？



「実施している」病院で行われている詳細  
「地震だけを想定していない」「通常の避難訓練は年1回だが、病院連携や医師会、保健所等を交えた大規模なものを他に実施している」等

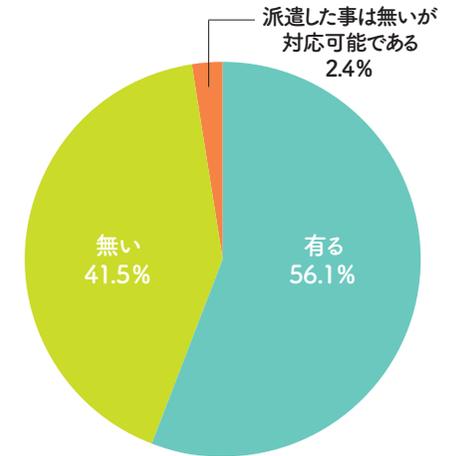
- ・ 周辺住民を巻き込んだ訓練
- ・ 災害時は受け入れ側として活動する為、トリアージ(緑、黄色、赤の他、時には黒についても)に沿い、模擬患者を作りながら本番さながらの訓練を施行。更には市内各医療施設との連携目的に区役所(市役所)主催の訓練にも参加し、EMIS(広域災害・救急医療情報システム)や災害用携帯電話等を用いた訓練を実施
- ・ 大規模地震を想定した訓練は大学・法人と共同で実施し、避難訓練に加えて、情報伝達訓練、医療救護所、炊き出し等、災害時に行う一連の流れを実施・確認
- ・ 夜間想定で一番条件が悪い状況(医師・コメディカルが被災し参集出来ない等)を想定
- ・ 診療継続の判断迄の訓練
- ・ 可能な限り、リアルな訓練を実施。ストーリーは参加者には知らせず災害拠点病院として患者の受け入れを中心に実施等

Q. 中～大規模地震の発生時、病院機能を維持出来ると思いますか



「維持出来ると思わない」と懸念される項目  
「人員の確保」「ライフラインの確保」「資材や食料の確保」「診療スペースの確保」を挙げる人が各項目共に過半数を越え、次いで「建物の耐震性」「感染症対策」「入院患者の避難体制」「連携先の確保」の順で懸念事項として挙げられた。他、「衛生環境の維持や透析対応の不安」等

Q. これ迄、人員(DMATやJMAT含む)を被災地に派遣した事はありますか



隊員を派遣した際の人員調整の例  
「被災地が近隣であれば診療機能を縮小し、その分を派遣に回す」「候補者が決まっており、その時の希望を優先しながら職種を加味してチーム編成を行う」「DMATメンバーの中から状況に応じて派遣」等

Q. その他、中～大規模地震の発生を想定した対策についての様々な意見

- ・ 電力の2回線受電、DXの推進、災害協力協定(医療機関、医療材料会社、薬卸、石油販売、ゼネコン)等
- ・ 食料、燃料、薬剤の確保
- ・ トリアージ訓練の他、消火器の使用訓練、水害対策等
- ・ 県下の災害拠点病院との連携を進める準備
- ・ 市の仲介による燃料確保等、地域との連携協定
- ・ 近隣薬局との連携(院内には薬剤の備蓄は少ない為)。院内自動販売機(飲料や食べ物)の設置会社との協定策定(災害時の開放)。災害時周辺開業医への当院のオープン化に関する通知の連絡網の確認等
- ・ 介護施設・事業所に於ける業務継続計画(BCP)作成済。大規模災害マニュアルは改定中
- ・ 道路が寸断され、電源が失われる中で出来る事は限られる。自家発電が可能な為3日位は耐えられそうだが、長期間を自前で対応する事は不可能

- と考えている為、安全な地域への患者搬送体制の備えを検討中
- ・ オンライン会議システム等、ICTを使用して遠隔でも情報収集が出来る様に対応
- ・ 病棟の免震構造化や電子カルテサーバーの分散化等。発災時に於ける食料供給先との連携協定締結
- ・ 地域ケアプラザや高齢者施設のスタッフへの救急資格の取得の推進
- ・ 電子カルテデータのクラウド化
- ・ 消防、警察、行政等との協力関係の確認
- ・ エネルギーバックアップとインフラの維持
- ・ 透析患者の管理と安定
- ・ よりリアルな設定での訓練、災害発生時に想定される状況に関連する様々な研修(年数回)の実施等